

2021年7月22日

「海の日」を迎えて

一般社団法人 日本船主協会
会長 池田 潤一郎

昨年に続き、今年もコロナ禍で「海の日」を迎えることとなり、その意義がとりわけ強く感じられます。日本は、古くから外国との交流、物資の輸送、産業や日々の生活において、深く海と海運に関わりがある海洋国家であります。そんなわが国において、海の日は「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国家日本の繁栄を願う日」として祝日に制定された経緯があります。海運は、コロナ禍にあっても日本人々の暮らしや産業に不可欠な海上物流を停めない責務を今日も果たし続けています。この「海の日」に国民の皆さまが、海の恩恵、そして海運が担っている重要な役割に、改めて思いを巡らしてくれることを願います。

コロナ禍により海運界が受けた大きな問題として、船員交代問題があります。一時期と比べれば、欧米などの先進国ではワクチン接種が進み、規制や制限の緩和の兆しが見えつつあります。しかし、わが国商船隊に多くの船員を供給するインドをはじめとしたアジア諸国では未だ予断を許さない状況です。海上物流を止めず、世界のサプライチェーンを維持するため、日夜、船を安全に運航している船員たちの交代円滑化には、引き続き全力で取り組んで参る所存です。

気候変動をはじめとする環境問題への関心は、この1年半の間に一段と高まったと感じます。海運にとって最大の責務である物流を止めないための事業活動を続けていく上では、より環境フレンドリーな海運を目指すことは喫緊の課題です。わが国政府も2050年国内GHG排出量ネットゼロ社会の実現を目指しておりますが、国際海運においても、IMO(国際海事機関)が野心的なGHG削減戦略を採択するなど、脱炭素化社会実現への動きが従来に増して加速しています。船が使う燃料は、足元で重油からLNGへ転換する動きが活発化し、更には次世代燃料候補である水素やアンモニアなどの導入に向けた研究開発が加速しています。海運業界は今後も、低・脱炭素社会の実現に向け、覚悟をもって挑戦していきます。当協会はその挑戦を支えるため、広く一般社会の皆さまのご理解、ご協力を頂くための広報活動に、これまで以上に注力して参ります。

環境問題への挑戦は、一般社会の皆さまのご理解、ご協力が不可欠です。そのため、国民の皆さまには従来以上に海運を知り、また、海運に親しんで頂くことが重要と考えます。これまで当協会は、会員会社、他の海事関係団体や地方自治体などと連携し、商船の見学会といったリアルなイベントを、毎年「海の日」を中心に開催して参りました。今年もリアルな「海の日」イベントを開催したいところでしたが、感染拡大防止のため、控えざるを得ない状況です。よって、動画配信、SNS を活用するなど、コロナ禍でもできる広報活動に注力します。直に実際の船を見てもらうリアルな体験は、子供たちにとっては他には代え難い思い出となり、海運を身近に感じてもらう貴重な機会でありますので、また商船の見学会が開催できる日を、心待ちにしています。

最後になりましたが、縁あって海運事業に長く携わってきた者として、「海の日」の意義に改めて思いを寄せつつ、皆さまと一緒に日本の海運と海洋国家である日本の繁栄を祈念したいと思います。そして、今この時も世界中で海運の責務を果たし続けている、エッセンシャルワーカーとしての船員をはじめとした全ての海運関係者の皆さまに心からのエールを送ります。

以上